



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉浦 雅和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 矢形 誠之

TEL 059-223-2302

四半期報告書提出予定日 2022年11月21日 配当支払開始予定日

2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	50,452	12.4	10,711	8.6	7,475	9.4
2022年3月期中間期	44,901	1.6	9,862	16.2	6,833	14.7

(注) 包括利益 2023年3月期中間期  $\Delta$ 15,805百万円 (—%) 2022年3月期中間期 14,588百万円 ( $\Delta$ 49.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	29.47	29.44
2022年3月期中間期	26.91	26.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	7,477,797	384,666	5.1
2022年3月期	7,748,309	401,847	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 384,559百万円 2022年3月期 401,759百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.4	13,500	0.7	53.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期中間期	254,119,000 株	2022年3月期	254,119,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	536,564 株	2022年3月期	536,316 株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	253,582,501 株	2022年3月期中間期	253,892,496 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	42,275	14.2	10,723	10.3	7,745	10.9
2022年3月期中間期	37,011	△0.6	9,724	21.5	6,984	21.3
	1株当たり中間純利益					
					円 銭	
2023年3月期中間期					30.54	
2022年3月期中間期					27.50	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期中間期	7,450,519		368,089		4.9	
2022年3月期	7,719,562		384,499		5.0	

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 367,982百万円 2022年3月期 384,412百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,500	0.4	13,000	0.2	51.26	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

連結業績予想および個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	・	P.	2
(1)経営成績に関する説明	・	P.	2
(2)財政状態に関する説明	・	P.	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・	P.	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	・	P.	3
(1)中間連結貸借対照表	・	P.	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・	P.	5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・	P.	7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	・	P.	9
3. 中間財務諸表	・	P.	10
(1)中間貸借対照表	・	P.	10
(2)中間損益計算書	・	P.	12
(3)中間株主資本等変動計算書	・	P.	13

## 【2023年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料】

I 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント	—	・	P.	15
1. 損益状況	単	・	P.	15
2. 主要勘定等の状況	単	・	P.	16
3. 自己資本比率の状況	単	・	P.	17
4. 不良債権の状況	単	・	P.	18
5. 有価証券の評価差額	単	・	P.	18
II 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	—	・	P.	19
1. 損益状況	単・連	・	P.	19
2. 業務純益	単	・	P.	21
3. 利鞘	単	・	P.	21
4. 国債等債券損益	単	・	P.	21
5. 自己資本比率	単・連	・	P.	22
6. ROE	単・連	・	P.	22
III 貸出金等の状況	—	・	P.	23
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単・連	・	P.	23
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・	P.	24
3. 貸倒引当金の状況	単・連	・	P.	24
4. 業種別貸出状況等	単	・	P.	25
5. 国別貸出状況等	単	・	P.	26
6. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高	単	・	P.	27
(ご参考)				
預り資産残高	単	・	P.	27
IV 有価証券の評価損益	単・連	・	P.	28
V 業績予想	単・連	・	P.	29
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・	P.	30

## 1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことや、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ55億51百万円増加し、504億52百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ47億2百万円増加し、397億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ8億48百万円増加し、107億11百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ6億41百万円増加し、74億75百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ303億94百万円減少し、△158億5百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ334億円増加し、5兆8,433億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,491億円増加し、4兆3,494億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ205億円増加し、1兆4,695億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,872,987	1,433,185
コールローン及び買入手形	5,569	3,251
買入金銭債権	13,691	14,008
商品有価証券	36	47
金銭の信託	1,991	2,000
有価証券	1,449,021	1,469,595
貸出金	4,200,356	4,349,460
外国為替	5,241	3,512
リース債権及びリース投資資産	29,243	29,447
その他資産	88,966	91,042
有形固定資産	44,827	43,814
無形固定資産	3,396	3,066
退職給付に係る資産	36,758	37,741
繰延税金資産	827	838
支払承諾見返	16,396	17,749
貸倒引当金	△21,002	△20,965
資産の部合計	7,748,309	7,477,797
<b>負債の部</b>		
預金	5,642,542	5,668,923
譲渡性預金	167,366	174,424
コールマネー及び売渡手形	285,000	385,000
債券貸借取引受入担保金	268,546	271,400
借入金	846,832	442,360
外国為替	162	322
その他負債	66,129	88,859
賞与引当金	242	257
退職給付に係る負債	455	468
役員退職慰労引当金	123	95
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,690
ポイント引当金	489	479
偶発損失引当金	289	295
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	47,782	38,349
再評価に係る繰延税金負債	2,470	2,451
支払承諾	16,396	17,749
負債の部合計	7,346,462	7,093,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,385
利益剰余金	262,680	268,742
自己株式	△173	△173
株主資本合計	292,892	298,954
その他有価証券評価差額金	100,635	74,861
繰延ヘッジ損益	△2,414	552
土地再評価差額金	4,166	4,185
退職給付に係る調整累計額	6,479	6,005
その他の包括利益累計額合計	108,866	85,604
新株予約権	87	107
純資産の部合計	401,847	384,666
負債及び純資産の部合計	7,748,309	7,477,797

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	44,901	50,452
資金運用収益	24,964	27,419
(うち貸出金利息)	16,642	18,500
(うち有価証券利息配当金)	7,982	7,990
役務取引等収益	9,652	9,482
その他業務収益	8,542	8,744
その他経常収益	1,741	4,807
経常費用	35,039	39,741
資金調達費用	1,238	2,105
(うち預金利息)	189	128
役務取引等費用	2,421	2,514
その他業務費用	7,020	11,261
営業経費	21,290	20,591
その他経常費用	3,067	3,267
経常利益	9,862	10,711
特別利益	5	38
固定資産処分益	5	38
特別損失	220	298
固定資産処分損	161	159
減損損失	58	138
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	9,647	10,451
法人税、住民税及び事業税	2,831	2,468
法人税等調整額	△17	507
法人税等合計	2,814	2,975
中間純利益	6,833	7,475
親会社株主に帰属する中間純利益	6,833	7,475

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	6,833	7,475
その他の包括利益	7,755	△23,280
その他有価証券評価差額金	7,643	△25,773
繰延ヘッジ損益	462	2,966
退職給付に係る調整額	△351	△473
中間包括利益	14,588	△15,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,588	△15,805



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,386	252,070	△40	282,416
会計方針の変更による累積的影響額			△93		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	10,386	251,976	△40	282,322
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する中間純利益			6,833		6,833
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分		△0		27	26
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	5,571	△132	5,437
当中間期末残高	20,000	10,385	257,547	△173	287,760

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,676
会計方針の変更による累積的影響額							△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,918	△3,447	4,133	4,558	112,162	97	394,583
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,270
親会社株主に帰属する中間純利益							6,833
自己株式の取得							△160
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,643	462	△7	△351	7,747	△9	7,737
当中間期変動額合計	7,643	462	△7	△351	7,747	△9	13,175
当中間期末残高	114,562	△2,984	4,125	4,207	119,910	87	407,758

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,385	262,680	△173	292,892
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,394		△1,394
親会社株主に帰属する中間純利益			7,475		7,475
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,062	△0	6,062
当中間期末残高	20,000	10,385	268,742	△173	298,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,635	△2,414	4,166	6,479	108,866	87	401,847
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,394
親会社株主に帰属する中間純利益							7,475
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,773	2,966	18	△473	△23,262	19	△23,242
当中間期変動額合計	△25,773	2,966	18	△473	△23,262	19	△17,180
当中間期末残高	74,861	552	4,185	6,005	85,604	107	384,666

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (会計方針の変更)

###### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

##### (追加情報)

###### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,869,399	1,430,176
コールローン	5,569	3,251
買入金銭債権	13,691	14,008
商品有価証券	36	47
金銭の信託	1,991	2,000
有価証券	1,459,074	1,479,685
貸出金	4,223,771	4,373,956
外国為替	5,241	3,512
その他資産	68,602	70,339
その他の資産	68,602	70,339
有形固定資産	41,747	40,842
無形固定資産	3,280	2,959
前払年金費用	29,477	30,653
支払承諾見返	16,396	17,749
貸倒引当金	△18,717	△18,663
<b>資産の部合計</b>	<b>7,719,562</b>	<b>7,450,519</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,649,515	5,675,913
譲渡性預金	171,666	178,724
コールマネー	285,000	385,000
債券貸借取引受入担保金	268,546	271,400
借入金	839,978	435,682
外国為替	162	322
その他負債	52,014	75,513
未払法人税等	870	1,666
リース債務	14	1
資産除去債務	165	162
その他の負債	50,963	73,683
退職給付引当金	2,102	1,617
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,690
ポイント引当金	365	373
偶発損失引当金	236	243
繰延税金負債	44,977	35,748
再評価に係る繰延税金負債	2,470	2,451
支払承諾	16,396	17,749
<b>負債の部合計</b>	<b>7,335,063</b>	<b>7,082,430</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,561	7,561
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	254,768	261,101
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	237,391	243,723
別途積立金	223,114	233,114
繰越利益剰余金	14,277	10,609
自己株式	△173	△173
株主資本合計	282,157	288,489
その他有価証券評価差額金	100,502	74,755
繰延ヘッジ損益	△2,414	552
土地再評価差額金	4,166	4,185
評価・換算差額等合計	102,255	79,492
新株予約権	87	107
純資産の部合計	384,499	368,089
負債及び純資産の部合計	7,719,562	7,450,519

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	37,011	42,275
資金運用収益	25,743	28,237
(うち貸出金利息)	16,651	18,520
(うち有価証券利息配当金)	8,753	8,789
役務取引等収益	8,526	8,335
その他業務収益	928	829
その他経常収益	1,812	4,872
経常費用	27,287	31,552
資金調達費用	1,228	2,098
(うち預金利息)	189	128
役務取引等費用	2,603	2,699
その他業務費用	924	4,772
営業経費	19,599	18,768
その他経常費用	2,930	3,212
経常利益	9,724	10,723
特別利益	5	38
固定資産処分益	5	38
特別損失	220	297
固定資産処分損	161	159
減損損失	58	138
税引前中間純利益	9,509	10,463
法人税、住民税及び事業税	2,556	2,213
法人税等調整額	△30	504
法人税等合計	2,525	2,717
中間純利益	6,984	7,745

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,519	244,510
会計方針の変更による 累積的影響額							△18	△18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,000	7,557	5	7,562	17,377	213,614	13,500	244,491
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,270	△1,270
中間純利益							6,984	6,984
別途積立金の積立						9,500	△9,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							7	7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,500	△3,778	5,721
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	9,722	250,213

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△40	272,032	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,597
会計方針の変更による 累積的影響額		△18						△18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△40	272,014	106,781	△3,447	4,133	107,467	97	379,578
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,270						△1,270
中間純利益		6,984						6,984
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△160	△160						△160
自己株式の処分	27	26						26
土地再評価差額金の 取崩		7						7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			7,668	462	△7	8,123	△9	8,113
当中間期変動額合計	△132	5,588	7,668	462	△7	8,123	△9	13,701
当中間期末残高	△173	277,602	114,449	△2,984	4,125	115,590	87	393,280

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,394	△1,394
中間純利益							7,745	7,745
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							△18	△18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,667	6,332
当中間期末残高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	10,609	261,101

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,394						△1,394
中間純利益		7,745						7,745
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
土地再評価差額金の 取崩		△18						△18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△25,747	2,966	18	△22,762	19	△22,743
当中間期変動額合計	△0	6,332	△25,747	2,966	18	△22,762	19	△16,410
当中間期末残高	△173	288,489	74,755	552	4,185	79,492	107	368,089



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## I 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、国債等債券損益が減少したことなどから、前中間期比 20 億円減少して 77 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前中間期比 11 億円増加して 113 億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の増加により臨時損益が増加したことなどから、前中間期比9億円増加して 107 億円となりました。

また、中間純利益は、前中間期比7億円増加して 77 億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年 中間期	2021年	2021年 中間期	2021年 中間期	
		中間期比			
業務粗利益 ①	27,832	△ 2,609	30,441		【資金利益】 貸出金利息や預け金利息が増加したことなどにより1,624百万円増加しました。
資金利益	26,139	1,624	24,515		
役務取引等利益	5,635	△ 286	5,922		【役務取引等利益】 投資信託手数料が減少したことや、住宅ローン等支払保証料保険料が増加したことなどにより286百万円減少しました。
その他業務利益	△ 3,943	△ 3,947	4		
うち 国債等債券損益 ②	△ 2,997	△ 3,101	104		【その他業務利益】 国債等債券損益が減少したことなどにより3,947百万円減少しました。
一般貸倒引当金繰入額 ③	678	146	531		
経費 ④	19,444	△ 657	20,102		【経費】 物件費や人件費が減少したことなどにより657百万円減少しました。
業務純益 ⑤=①-③-④	7,709	△ 2,098	9,807		
実質業務純益 ⑤+③	8,387	△ 1,951	10,339		
コア業務純益 ⑤+③-②	11,385	1,150	10,234		【業務純益】 経費は減少したものの、業務粗利益が減少したことにより2,098百万円減少しました。
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11,306	1,633	9,673		
臨時損益	3,014	3,097	△ 82		
うち 不良債権処理額 ⑥	1,938	189	1,749		【経常利益】 業務純益は減少したものの、株式等関係損益の増加などにより998百万円増加しました。
うち 個別貸倒引当金繰入額	1,817	66	1,750		
うち 株式等関係損益	4,179	3,128	1,051		【与信関係費用】 一般貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより336百万円増加しました。
経常利益	10,723	998	9,724		
特別損益	△ 259	△ 44	△ 214		
税引前中間純利益	10,463	954	9,509		
中間純利益	7,745	761	6,984		
与信関係費用 ③+⑥	2,617	336	2,281		

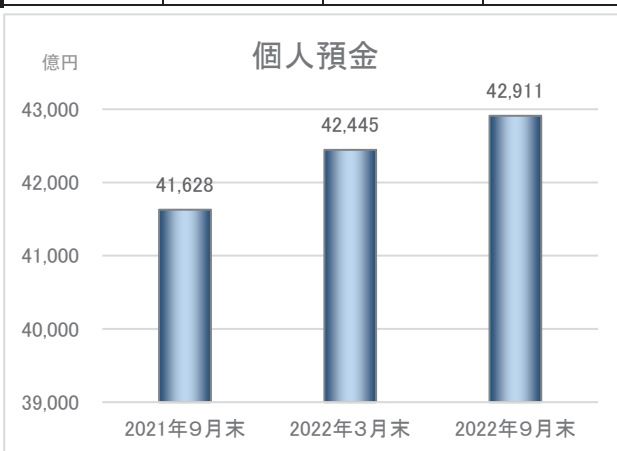
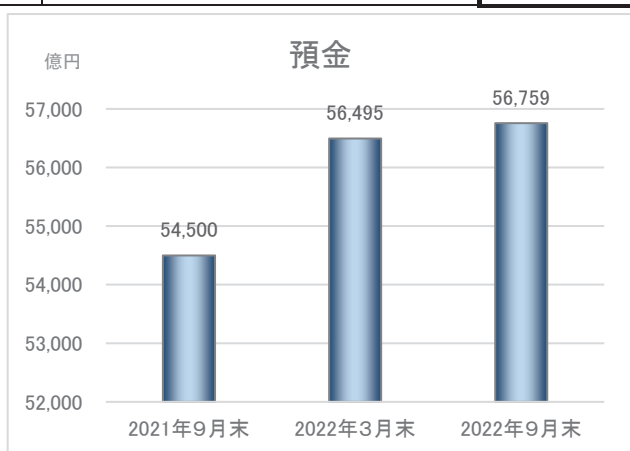
## 2. 主要勘定等の状況【単体】

## (1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金が増加したことなどから、前年度末比 334 億円増加し、5兆 8,546 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
預金等(譲渡性預金含む)	58,546	334	2,106	58,211	56,439
預金	56,759	263	2,258	56,495	54,500
うち 個人預金	42,911	465	1,282	42,445	41,628
うち 法人預金	11,429	△ 53	78	11,483	11,350
譲渡性預金	1,787	70	△ 151	1,716	1,939

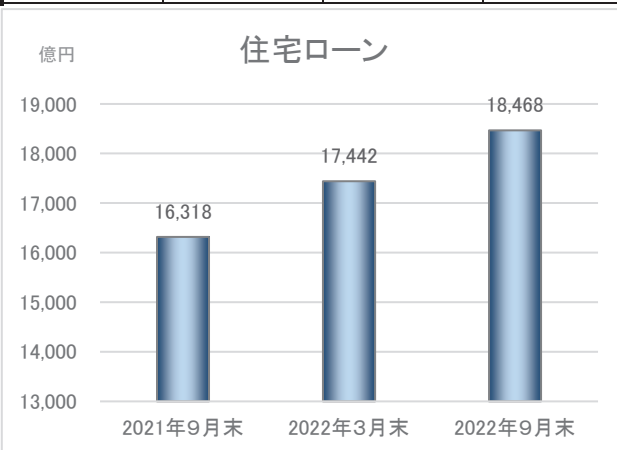
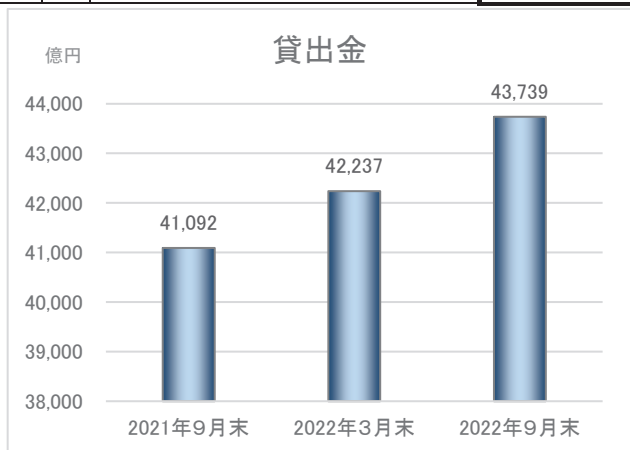


## (2) 貸出金残高

貸出金については、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比 1,501 億円増加し、4兆 3,739 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
貸出金	43,739	1,501	2,646	42,237	41,092
うち 中小企業等貸出金	33,683	1,396	2,833	32,286	30,849
うち 住宅ローン	18,468	1,026	2,149	17,442	16,318



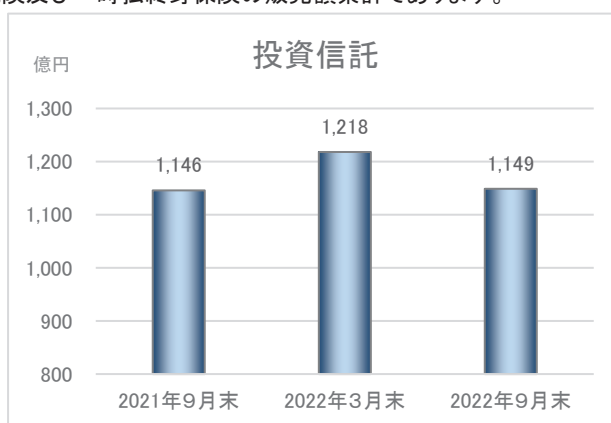
## (3) 預り資産残高

投資信託については、前年度末比 68 億円減少し、1,149 億円となりました。  
 公共債については、前年度末比2億円増加し、277 億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前年度末比 163 億円増加し、3,647 億円となりました。

(単位:億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
投資信託	1,149	△ 68	3	1,218	1,146
公共債	277	2	△ 1	274	278
保険(※)	3,647	163	277	3,483	3,369

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。



## 3. 自己資本比率の状況【単体】

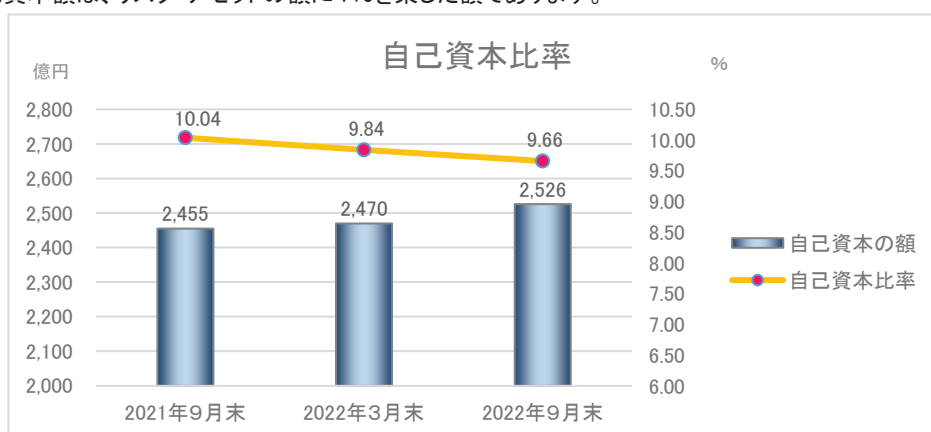
自己資本比率は、貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比 0.18 ポイント低下し、9.66%となりました。

なお、自己資本の構成に関する開示事項は当行ホームページに掲載いたします。(https://www.hyakugo.co.jp/)

(単位:億円、%)

	2022年 9月末	2022年 3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年 3月末比	2021年 9月末比		
自己資本比率	9.66	△ 0.18	△ 0.38	9.84	10.04
自己資本の額	2,526	56	70	2,470	2,455
リスク・アセットの額	26,137	1,048	1,696	25,089	24,441
総所要自己資本額(注)	1,045	41	67	1,003	977

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



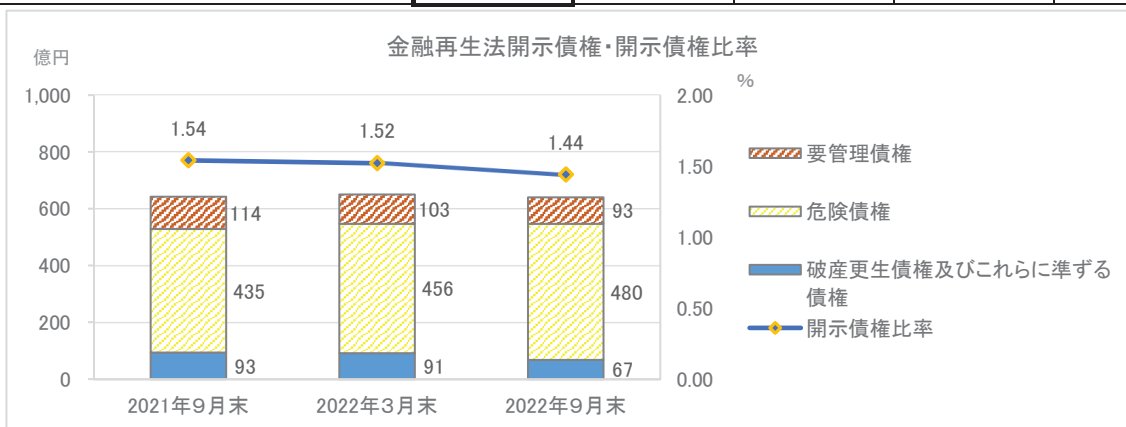
## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比9億円減少し、641億円となりました。  
開示債権比率については、前年度末比0.08ポイント低下し、1.44%となりました。

(単位:億円、%)

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年	2021年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
開示債権合計	641	△ 9	△ 1	651	643
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	△ 23	△ 25	91	93
危険債権	480	24	44	456	435
要管理債権	93	△ 9	△ 20	103	114
総与信	44,295	1,516	2,703	42,779	41,592
開示債権比率	1.44	△ 0.08	△ 0.10	1.52	1.54

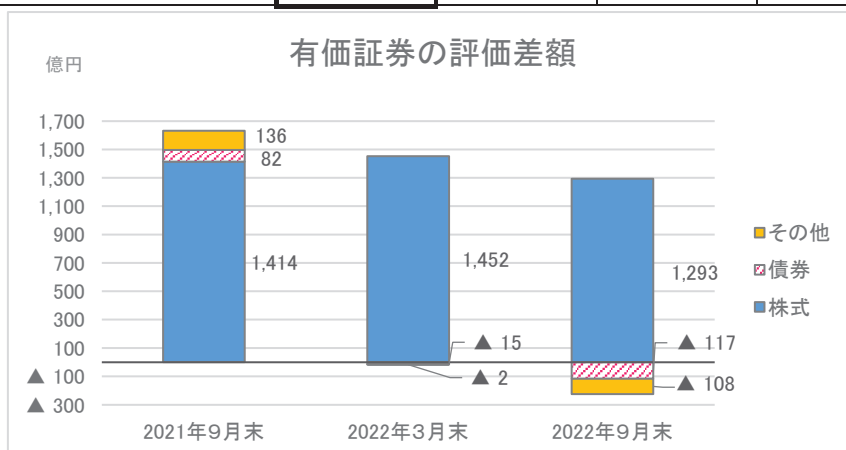


## 5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、株式や債券の評価差額が減少したことなどから、前年度末比367億円減少し1,067億円となりました。

(単位:億円)

	2022年			2022年	2021年
	9月末	2022年	2021年	3月末	9月末
		3月末比	9月末比		
有価証券の評価差額	1,067	△ 367	△ 566	1,434	1,634
株式	1,293	△ 158	△ 121	1,452	1,414
債券	△ 117	△ 102	△ 199	△ 15	82
その他	△ 108	△ 106	△ 245	△ 2	136



## II 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		2022年中間期	2021年中間期比	2021年中間期
業 務 粗 利 益	1	27,832	△ 2,609	30,441
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 30,830 )	( 492 )	( 30,337 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,760	508	28,251
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 28,486 )	( 716 )	( 27,769 )
資 金 利 益	5	22,940	1,105	21,835
役 務 取 引 等 利 益	6	5,619	△ 277	5,896
そ の 他 業 務 利 益	7	200	△ 319	519
(うち国債等債券損益)	8	( 274 )	( △ 207 )	( 482 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	△ 927	△ 3,117	2,190
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,344 )	( △ 223 )	( 2,568 )
資 金 利 益	11	3,199	519	2,680
役 務 取 引 等 利 益	12	16	△ 9	26
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 4,143	△ 3,627	△ 515
(うち国債等債券損益)	14	( △ 3,271 )	( △ 2,893 )	( △ 377 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	19,444	△ 657	20,102
人 件 費	16	10,553	△ 118	10,671
物 件 費	17	7,891	△ 485	8,377
税 金	18	999	△ 53	1,053
実 質 業 務 純 益	19	8,387	△ 1,951	10,339
コ ア 業 務 純 益	20	11,385	1,150	10,234
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	11,306	1,633	9,673
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	678	146	531
業 務 純 益	23	7,709	△ 2,098	9,807
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 2,997	△ 3,101	104
臨 時 損 益	25	3,014	3,097	△ 82
② 不 良 債 権 処 理 額	26	1,938	189	1,749
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,817	66	1,750
債 権 等 売 却 損	28	73	73	—
そ の 他	29	48	49	△ 1
株 式 等 関 係 損 益	30	4,179	3,128	1,051
株 式 等 売 却 益	31	4,624	3,027	1,596
株 式 等 売 却 損	32	443	219	224
株 式 等 償 却	33	0	△ 321	321
そ の 他 臨 時 損 益	34	773	157	615
経 常 利 益	35	10,723	998	9,724
特 別 損 益	36	△ 259	△ 44	△ 214
うち固定資産処分損益	37	△ 120	35	△ 156
固 定 資 産 処 分 益	38	38	33	5
固 定 資 産 処 分 損	39	159	△ 2	161
うち減損損失	40	138	80	58
税 引 前 中 間 純 利 益	41	10,463	954	9,509
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	2,213	△ 343	2,556
法 人 税 等 調 整 額	43	504	535	△ 30
法 人 税 等 合 計	44	2,717	192	2,525
中 間 純 利 益	45	7,745	761	6,984
与 信 関 係 費 用 ① + ②	46	2,617	336	2,281

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

## 【連結】

(単位:百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
				2021年中間期比
連結粗利益	1	29,763	△ 2,715	32,479
資金利益	2	25,313	1,588	23,725
役務取引等利益	3	6,967	△ 263	7,231
その他業務利益	4	△ 2,517	△ 4,040	1,522
営業経費	5	20,591	△ 698	21,290
① 一般貸倒引当金繰入額	6	718	131	587
② 不良債権処理額	7	1,951	120	1,830
貸出金償却	8	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	1,829	△ 2	1,831
債権等売却損	10	73	73	—
その他	11	48	49	△ 1
③ 償却債権取立益	12	0	0	0
株式等関係損益	13	4,180	3,129	1,051
その他	14	28	△ 12	40
経常利益	15	10,711	848	9,862
特別損益	16	△ 260	△ 45	△ 215
税金等調整前中間純利益	17	10,451	803	9,647
法人税、住民税及び事業税	18	2,468	△ 362	2,831
法人税等調整額	19	507	524	△ 17
法人税等合計	20	2,975	161	2,814
中間純利益	21	7,475	641	6,833
親会社株主に帰属する中間純利益	22	7,475	641	6,833
与信関係費用 ① + ② - ③	23	2,669	251	2,417

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

## (ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	7,792	△ 2,322	10,114
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 実質業務純益	8,387	△ 1,951	10,339
職員一人当たり(千円)	3,726	△ 767	4,493
(2) 業務純益	7,709	△ 2,098	9,807
職員一人当たり(千円)	3,424	△ 837	4,262

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
全 店	(1) 資金運用利回(A)	0.75	△ 0.07	0.82
	(イ) 貸出金利回 (B)	0.86	0.04	0.82
	(ロ) 有価証券利回	1.30	0.21	1.09
	(2) 資金調達原価(C)	0.59	—	0.59
	(イ) 預金等原価 (D)	0.66	△ 0.05	0.71
	預金等利回	0.00	—	0.00
	(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
	(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.16	△ 0.07	0.23
	(4) 預貸金利鞘(B) - (D)	0.20	0.09	0.11
	国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.63	△ 0.13
(イ) 貸出金利回<国内> (b)		0.76	△ 0.04	0.80
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.19	0.02	1.17
(6) 資金調達原価<国内>(c)		0.54	△ 0.05	0.59
預金等原価<国内> (d)		0.64	△ 0.06	0.70
預金等利回<国内>		0.00	—	0.00
(7) 総資金利鞘<国内>(a) - (c)		0.09	△ 0.08	0.17
(8) 預貸金利鞘<国内>(b) - (d)		0.12	0.02	0.10

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		△ 2,997	△ 3,101	104
売	却    益	772	△ 151	923
償	還    益	27	27	—
売	却    損	3,290	2,783	506
償	還    損	506	194	312
償	却	—	—	—

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2022年		2022年		2021年	
	9月	末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月	9月
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	9.66		△ 0.18	△ 0.38	9.84	10.04
(2) 自己資本の額	252,641		5,628	7,084	247,012	245,556
(3) リスク・アセットの額	2,613,767		104,844	169,634	2,508,922	2,444,132
(4) 総所要自己資本額	104,550		4,193	6,785	100,356	97,765

【連結】

(単位:百万円、%)

	2022年		2022年		2021年	
	9月	末	2022年3月末比	2021年9月末比	3月	9月
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.08		△ 0.22	△ 0.40	10.30	10.48
(2) 自己資本の額	265,253		5,068	6,719	260,185	258,534
(3) リスク・アセットの額	2,629,829		105,544	163,861	2,524,284	2,465,967
(4) 総所要自己資本額	105,193		4,221	6,554	100,971	98,638

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 6. ROE

【単体】

(単位:%)

	2022年		2021年	
	中間期	比	中間期	比
業務純益ベース	4.08	△ 0.98	5.06	
中間純利益ベース	4.10	0.50	3.60	

【連結】

(単位:%)

	2022年		2021年	
	中間期	比	中間期	比
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	3.79	0.40	3.39	

(注) 分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。



## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2022年 9月末	2022年3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,774	△ 2,325	△ 2,545	9,100	9,319
危険債権	48,079	2,400	4,496	45,679	43,582
要管理債権	9,336	△ 992	△ 2,089	10,329	11,426
三月以上延滞債権	30	△ 21	△ 18	52	49
貸出条件緩和債権	9,306	△ 970	△ 2,071	10,276	11,377
合計(A)	64,191	△ 918	△ 138	65,109	64,329
正常債権	4,365,383	152,580	270,465	4,212,803	4,094,917
総与信(B)	4,429,574	151,661	270,327	4,277,912	4,159,246
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	1.44	△ 0.08	△ 0.10	1.52	1.54

【連結】

(単位:百万円)

	2022年 9月末	2022年3月末比		2022年 3月末	2021年 9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,069	△ 2,256	△ 1,855	10,326	9,925
危険債権	48,644	2,415	4,186	46,228	44,457
要管理債権	9,337	△ 993	△ 2,090	10,331	11,428
三月以上延滞債権	30	△ 21	△ 18	52	49
貸出条件緩和債権	9,306	△ 972	△ 2,072	10,278	11,379
合計(C)	66,050	△ 835	240	66,886	65,810
正常債権	4,384,636	152,064	270,422	4,232,572	4,114,213
総与信(D)	4,450,687	151,228	270,663	4,299,458	4,180,024
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	1.48	△ 0.07	△ 0.09	1.55	1.57

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
保 全 額 (E)	48,945	△ 90	463	49,035	48,482
貸 倒 引 当 金	15,214	△ 631	△ 504	15,846	15,719
担 保 保 証 等	33,730	541	967	33,189	32,763

(単位:%)

保 全 率 (E) / (A)	76.24	0.93	0.88	75.31	75.36
-----------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
保 全 額 (F)	50,634	△ 7	1,002	50,641	49,631
貸 倒 引 当 金	16,607	△ 652	△ 241	17,259	16,848
担 保 保 証 等	34,027	645	1,244	33,381	32,783

(単位:%)

保 全 率 (F) / (C)	76.65	0.94	1.24	75.71	75.41
-----------------	-------	------	------	-------	-------

## 3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 倒 引 当 金	18,663	△ 53	△ 356	18,717	19,020
一 般 貸 倒 引 当 金	4,228	678	△ 46	3,549	4,275
個 別 貸 倒 引 当 金	14,435	△ 732	△ 310	15,167	14,745
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 倒 引 当 金	20,965	△ 36	△ 91	21,002	21,057
一 般 貸 倒 引 当 金	4,722	718	△ 13	4,004	4,736
個 別 貸 倒 引 当 金	16,242	△ 755	△ 78	16,997	16,320
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 4. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2022年 9月 末		2022年 3月 末		2022年 3月 末	2021年 9月 末
	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年9月末
	4,373,956	150,185	264,683	4,223,771	4,109,273	
製造業	410,827	5,201	6,727	405,626	404,100	
農業, 林業	8,620	248	319	8,372	8,301	
漁業	2,683	218	311	2,464	2,372	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,318	292	553	11,025	10,764	
建設業	147,524	5,676	13,319	141,847	134,204	
電気・ガス・熱供給・水道業	122,619	4,970	13,153	117,649	109,465	
情報通信業	12,624	△ 917	△ 1,153	13,542	13,778	
運輸業, 郵便業	134,081	△ 1,374	△ 2,935	135,456	137,016	
卸売業, 小売業	297,334	7,388	△ 2,593	289,945	299,927	
金融業, 保険業	306,743	8,791	△ 4,526	297,952	311,270	
不動産業, 物品賃貸業	522,857	13,003	25,185	509,854	497,671	
学術研究, 専門・技術サービス業	24,016	3,712	3,643	20,303	20,372	
宿泊業	15,276	△ 607	△ 1,111	15,883	16,387	
飲食業	21,603	△ 428	△ 1,263	22,031	22,866	
生活関連サービス業, 娯楽業	28,829	△ 665	△ 1,130	29,495	29,960	
教育, 学習支援業	9,988	799	627	9,188	9,360	
医療・福祉	154,725	3,016	9,561	151,708	145,163	
その他のサービス	50,141	△ 746	3,948	50,887	46,192	
国・地方公共団体	183,096	△ 862	△ 13,154	183,959	196,251	
その他	1,909,043	102,467	215,200	1,806,575	1,693,843	

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2022年 9月 末		2022年 3月 末		2022年 3月 末	2021年 9月 末
	2022年3月末比	2021年9月末比	2022年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2021年9月末
	64,191	△ 918	△ 138	65,109	64,329	
製造業	17,546	134	152	17,411	17,394	
農業, 林業	1,493	283	222	1,209	1,270	
漁業	506	319	417	187	89	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	148	△ 4	148	152	—	
建設業	4,758	376	154	4,381	4,603	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 0	△ 0	1	2	
情報通信業	395	△ 12	△ 28	407	424	
運輸業, 郵便業	1,544	△ 178	△ 193	1,723	1,737	
卸売業, 小売業	11,889	△ 421	△ 600	12,310	12,489	
金融業, 保険業	546	△ 117	△ 1,243	664	1,790	
不動産業, 物品賃貸業	2,936	△ 196	32	3,133	2,904	
学術研究, 専門・技術サービス業	642	△ 39	△ 78	681	720	
宿泊業	5,640	△ 935	680	6,576	4,959	
飲食業	2,082	349	1,009	1,732	1,073	
生活関連サービス業, 娯楽業	3,011	△ 169	△ 176	3,180	3,188	
教育, 学習支援業	18	12	12	5	5	
医療・福祉	2,833	217	369	2,616	2,463	
その他のサービス	2,462	△ 243	△ 824	2,706	3,287	
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	
その他	5,732	△ 292	△ 192	6,025	5,924	

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
消費者ローン残高	1,896,890	103,024	215,643	1,793,865	1,681,246
うち 住宅ローン残高	1,846,892	102,652	214,992	1,744,239	1,631,899
うち その他ローン残高	49,997	371	651	49,625	49,346

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.00	0.56	1.93	76.44	75.07

## 5. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年 3月 末	2021年 9月 末
	9月 末	2022年3月末比	2021年9月末比		
インド	9,318	784	31	8,533	9,286
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	6,447	△ 3,717	△ 4,684	10,165	11,132
うち リスク管理債権	1,121	108	161	1,013	960
シンガポール	5,509	605	2,231	4,904	3,278
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	9,804	1,416	4,245	8,387	5,558
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
フィリピン	3,723	△ 579	87	4,302	3,636
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
ベトナム	2,521	△ 1,663	△ 336	4,184	2,857
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	666	66	112	599	554
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	1,500	—	△ 1,119	1,500	2,619
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	482	△ 378	△ 1,351	861	1,834
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,448	224	328	1,223	1,119
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
カタール	1,448	224	△ 790	1,223	2,238
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	42,869	△ 3,016	△ 1,244	45,886	44,114
うち リスク管理債権	1,121	108	161	1,013	960

## ③ 中南米向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年		2021年	
	9月	3月末	9月末	3月	9月	3月	9月
エクアドル	—	△ 1,000	△ 1,000	1,000	—	1,000	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—	—	—
チリ	2,968	459	674	2,508	—	2,294	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	506	78	115	428	—	391	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—	—	—
メキシコ	1,526	236	1,280	1,289	—	246	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	1,448	△ 3,447	△ 5,966	4,895	—	7,414	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,449	△ 3,673	△ 4,897	10,122	—	11,347	—
うち リスク管理債権	—	—	—	—	—	—	—

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 6. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年		2021年	
	9月	3月末	9月末	3月	9月	3月	9月
預金等(末残)(注)	5,854,637	33,455	210,661	5,821,182	—	5,643,976	—
(平残)(注)	5,910,776	204,112	247,050	5,706,663	—	5,663,725	—
貸出金(末残)	4,373,956	150,185	264,683	4,223,771	—	4,109,273	—
(平残)	4,291,065	191,095	256,528	4,099,970	—	4,034,536	—

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2022年			2022年		2021年	
	9月	3月末	9月末	3月	9月	3月	9月
投資信託 (注1)	114,990	△ 6,849	342	121,839	—	114,647	—
公共債	27,713	277	△ 152	27,435	—	27,865	—
保険 (注2)	364,700	16,371	27,797	348,329	—	336,902	—

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	158,761	△ 10,457	△ 2,061	169,219	—	160,823	—
うち 百五証券(株)	43,771	△ 3,608	△ 2,403	47,379	—	46,175	—

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			2022年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	106,754	△ 36,721	134,310	27,556	143,475	157,240	13,765
	株式	129,360	△ 15,877	129,842	482	145,237	146,036	799
	債券	△ 11,724	△ 10,207	1,688	13,413	△ 1,516	5,507	7,024
	その他	△ 10,881	△ 10,636	2,779	13,660	△ 245	5,696	5,941
	合計	106,754	△ 36,721	134,310	27,556	143,475	157,240	13,765
	株式	129,360	△ 15,877	129,842	482	145,237	146,036	799
	債券	△ 11,724	△ 10,207	1,688	13,413	△ 1,516	5,507	7,024
	その他	△ 10,881	△ 10,636	2,779	13,660	△ 245	5,696	5,941

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			2022年3月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	107,034	△ 36,760	134,591	27,557	143,794	157,560	13,765
	株式	129,640	△ 15,916	130,123	483	145,556	146,356	799
	債券	△ 11,724	△ 10,207	1,688	13,413	△ 1,516	5,507	7,024
	その他	△ 10,881	△ 10,636	2,779	13,660	△ 245	5,696	5,941
	合計	107,034	△ 36,760	134,591	27,557	143,794	157,560	13,765
	株式	129,640	△ 15,916	130,123	483	145,556	146,356	799
債券	△ 11,724	△ 10,207	1,688	13,413	△ 1,516	5,507	7,024	
その他	△ 10,881	△ 10,636	2,779	13,660	△ 245	5,696	5,941	

## V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	通 期						
	2023年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		2022年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常利益	18,500	18,500	—	—	18,419	80	0.4
当期純利益	13,000	13,000	—	—	12,975	24	0.2
業務純益	15,700	15,700	—	—	16,181	△ 481	△ 3.0

(ご参考)

(単位:百万円)

	通 期						
	2023年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		2022年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
業務粗利益	55,500	55,600	△ 100	△ 0.2	56,107	△ 607	△ 1.1
資金利益	50,400	45,800	4,600	10.0	52,593	△ 2,193	△ 4.2
役員取引等利益	11,200	11,100	100	0.9	11,970	△ 770	△ 6.4
その他業務利益	△ 6,100	△ 1,300	△ 4,800	△ 369.2	△ 8,456	2,356	27.9
与信関係費用	4,700	4,600	100	2.2	4,219	480	11.4
実質業務純益	16,400	16,200	200	1.2	15,988	411	2.6
コア業務純益	19,500	16,500	3,000	18.2	24,331	△ 4,831	△ 19.9

【連結】

(単位:百万円)

	通 期						
	2023年 3月期 (予想)	前回発表 予想	前回発表予想比		2022年 3月期 (実績)	前年度実績比	
			増減額	増減率 (%)		増減額	増減率 (%)
経常利益	19,500	19,500	—	—	19,423	76	0.4
親会社株主に 帰属する 当期純利益	13,500	13,500	—	—	13,402	97	0.7

(ご参考)

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区 分 与 信 残 高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 5 <2>	4	0	— (0)	— (2)
実質破綻先 62 <41>	47	15	— (4)	— (21)
破綻懸念先 480	293	75	112 (115)	
要 注 意 先	要管理先 141	38	103	
	要管理先 以外の 要 注 意 先 866	399	466	
正常先 42,739	42,739			
合 計 44,295 <44,272>	43,522	661	112 (120)	— (23)

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権 対象:総与信 ※要管理債権、三月以上延滞債権及び 貸出条件緩和債権は貸出金のみ			
区 分 与 信 残 高	担保・ 保証による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに準ずる 債権 67 <44>	39	28	100.00%
危険債権 480	253	115	76.69%
要管理 債権 93	三月以上 延滞債権 0	45	7
	貸出条件 緩和債権 93		
小 計 641 <618>	337	152	76.24%
正常債権 43,653	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 1.44%		
(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 1.39% >			
合 計 44,295 <44,272>			

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の計数を&lt; &gt;内に記載しております。